

<読者投稿>

条例改正案撤回という異例事態

(2015年3月9日)

7日付けの朝刊各紙の地方版に信じられない記事を目にした。

報酬のミス・議案取り下げ(朝日)、給料上げ等3案計算ミスで撤回・鶴ヶ島市(毎日)、鶴ヶ島給与改正案撤回・審議資料ミス・市長給与10%減(読売)、給与改定額誤り・条例改正案撤回・鶴ヶ島市(埼玉)。

この時期、どこの自治体も3月定例会開会の真最中だ。事態が起きたのは、鶴ヶ島市の3月定例会の常任委員会でのことだ。

4日に開かれた総務産業建設常任委員会閉会后、議員からの指摘により間違いが発覚したと言うのである。各紙の内容から見ると、「市長給与の改正の際に根拠としている算定基準が誤っている」と指摘されたことが発端だ。

この市議の眼は鋭く、そして市議の職責を十分に果たしている。

条例改正案が執行部側から議会側へ上程され、それを撤回するといったこと自体が異例である。今回の件は、その原因が単純な人為的ミスでは済まされぬ執行部側の大失態である。今回の事態そのものを考えた場合、貴紙の「藤縄善朗鶴ヶ島市長に関する個人的問題について」の記事を思い浮かべる。

一部の反藤縄市職員らの意図的とも思われる放恣な姿勢が他の職員の市民に対する奉仕の精神を奪い、やがて現在に視る総体的に弛緩した状況に至ったのかと短絡的に考えてしまうほどに、執行部がしでかした恥の行為は鶴ヶ島市民にとっては許し難い問題なのだ。

そもそも、昨年開催された市の特別職報酬等審議会での資料の中の数値が誤っていたというのだから、資料そのものが杜撰であったと言える。開いた口が塞がらないのはこのことだ。執行部の怠惰な姿勢は他市に比して実に恥ずかしく情けない醜態ここに窮まるのである。

このような重要案件では、二重にも三重にもチェックを重ねながら誤った個所がないかを確認をするものだが、結果的にはその誤りを見抜けなかったのであり、行政のプロとしては失格である。指導部署の責任は重く、藤縄市長の足を嫌がうえにも引っ張る幹部職員共の存在は、反市民的とすら呼ぶべき連中だ。こうした事態を重く受け止め、藤縄善朗鶴ヶ島市長は6日の市議会で、「議会や関係者らに多大な迷惑をかけた」として、自身の給与を4月からの3カ月間と6月の期末手当をそれぞれ10%減額するという条例改正案を提案し可決された。藤縄市長の対応は当然のことと言える。とにかく、関係職員の厳正な処分を藤縄市長は決断しなければなるまい。この件をうやむやに終わらせれば藤縄市長は鶴ヶ島市民より、綱紀粛正の意志なきを問われるのだ。

鶴ヶ島市と言えばここ最近、ふるさと納税やeコラボ(エコラボ)まつりなど明るい話題で注目を浴びていたが、一転不名誉な事態に直面する形となり、藤縄市長もここが正念場である。今回の件については、原因究明を徹底的に行い、再発防止に努めるとともに、市が一丸となって信頼回復に努めるべきである。

行政調査新聞読者より